

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 繁

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏名 園川 勝美

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	14,730	7.2	2,541	4.9	2,555	6.7
14年 3月期	13,743	12.7	2,422	24.3	2,394	25.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	1,233	5.8	13,597.86		-		16.9	20.0
14年 3月期	1,309	49.8	14,424.43		-		19.8	19.7

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 90,696 株 14年 3月期 90,753 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	13,111	7,619	58.1	84,039.44
14年 3月期	12,431	6,969	56.1	76,820.73

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 90,670 株 14年 3月期 90,730 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,823	496	830	4,618
14年 3月期	1,374	537	625	3,128

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,877	858	486
通期	16,240	2,863	1,607

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17,715 円 53 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会及び非連結子会社シルエンス株式会社の3社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当社)

京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝石及びブライダル関連商品を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

株式会社京都きもの友禅友の会

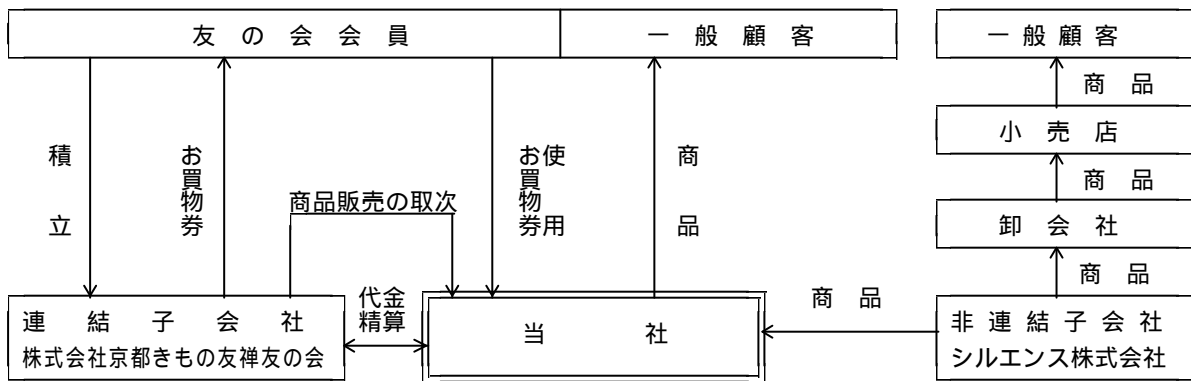
割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ - 割賦販売法第2条5)を行っております。

(非連結子会社)

シルエンス株式会社

平成13年8月設立の化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	50,000 ^{千円}	呉服等販売の取次	100%	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	

(注) 株式会社京都きもの友禅友の会の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

○当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

○当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育ていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる” 当社の販売顧客の喜び及び満足 ”、” 当社の利益の確保 ”、” 株主への還元 ” の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを最重要課題と考えております。具体的には、30%～50%の配当性向を基本とし、次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率 ……20%以上

売上高経常利益率 ……20%以上

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。両指標とも達成可能な域まで近づいており、早期達成を計り、又維持を行う所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきております。

このため、売上面及び利益面で現在の増加成長を安定的に続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつある市場ではあり、若干づつではありますがその規模は縮小に向かっていると言わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは2%強であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1)当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2)既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3)時間をかけながら、呉服の周辺商品販売企画を行う。

(1)の実現のためには、全国に店舗展開を続け、とりあえず年間5店舗前後を新店として出店します。(2)においては店舗内販売だけでなく、顧客のより満足のいく店外催事の充実を図ります。(3)のためには、全方向的な情報の収集に注力します。

5. 対処すべき課題

一般に呉服の販売は衰退傾向にあるといわれております。当グループは、呉服販売の中でも60%を「振袖」の販売に依存しております。この振袖の販売においては、当社の現状シェアは8%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20~30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店その他でまだまだ拡大が可能と考えます。しかしそのためには、従来以上の地域の特性（成人式の開催時期、イベント内容の変化、当社店舗への交通ルート、所在エリアの集客力、呉服文化への理解度等）を考慮する必要があります。又、店舗数の拡大に伴い、同一商品の仕入れロットの拡大化も必然になりますので売れ行き商品の見極めや価格帯別粗利益率のきめ細かな管理が必要となります。現状、主力商品である「振袖」を除いた一般呉服は30%弱のシェアですが、販売チャンネルは店頭販売・メーカー及び問屋が主催する提携催事販売及び主として閑散期に行う既存顧客への外訪販売であります。これらの商品の販売は、当社における販売額が「振袖」に比べて絶対的に少なく、種類がフォーマルからカジュアルまで多様であるため、月別に前年度と比較すると、催事企画の内容次第で大きく増減をします。又、販売員もこれらの商品知識及び販売テクニックの習得まで相当の期間を要します。これを踏まえて、今後これらの一般商品の販売を安定的に増加させ収益を確保していくのが大きな課題です。具体的には、企画時において細事にわたる取組方法の検討、販売員の商品知識吸収までの十分な時間をかけた育成（即ち、人事政策・労務管理の見直しによる販売員の定着化）が必要です。又、「友の会」会員の利用率アップも緊急を要するともいえます。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

当グループは、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点をおいてまいりました。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクロースに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、近い将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役5人中0人、社外監査役は監査役4人中4人（内、常勤2名）であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部総務課で対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

社長の下に営業本部、商品本部、管理本部の3本部制で効率的な部門間の牽制を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、中央青山監査法人とは、通常の業務監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスをうけております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成14年6月の株主総会の選任にて常勤監査役（社外監査役）を1名増員し、業務執行の監視を強化させております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、数年前から見え始めていたデフレが深刻化し、金融における諸問題に海外情勢の不透明感も加わって底這いともいふべき状況が続きました。

小売業界におきましては、一年をとおしてほぼ消費が前年を下回りましたが、その中で総合スーパーが百貨店の年間シェアを初めて上回り、消費者の低価格志向が強まっています。こういう中で、海外勢を巻き込んで百貨店やスーパーの再編が本格的に動き始めようとしています。

呉服業界におきましては、一部の小売店で店頭販売と催事販売のバランスの見直しで効率化を図ろうとする動きや、積極的な催事販売で売上を伸ばしている小売店がありますが、全体としては従来から引き続き縮小の傾向にあります。

当社におきましては、平成12年11月に東京証券取引所第二部上場につき、平成14年3月には東京証券取引所第一部指定となり、ほぼ期中を通して東証1部上場記念セールと銘打っての営業を行いました。当下期に入りやや息切れた状況となりました。店舗面においては、平成14年8月に久留米店及び所沢店、平成15年1月に渋谷店、長野店及び高松店の計5店舗を新規開設いたしました。

主力商品の振袖販売については、上期は平均単価がほぼ前年を上回りましたが、期央に販売数量が前年比で減少に転じたためこれを取り戻すべく低価格商品の投入を行いました。その結果平均単価を押し下げ、必ずしも順調な結果とは言えない状況でした。一般呉服については夏場が好調だったのに対し、12月から3月まで前年実績を下回りました。この結果、当社単体での受注高において既存店で1.9%、総受注高で7.9%の前年比増加となりました。

このような中で、当連結会計年度の売上高は14,730百万円（前年比7.2%増）と前連結会計年度に引き続いて創業以来の最高額となりました。利益面においては、商品仕入において前年に行った全額現金払い化等が功を奏し粗利益率が前年実績を1.0%ポイント上回りました。費用面においては、金額の多くを占める広告宣伝費、人件費、賃借料が受注に対する前倒し的な性格であり、受注の拡大方針をとったため販売費及び一般管理費の対売上高比では前年を1.3%ポイント上回る比率となりました。この結果、経常利益は前年に比較して6.7%増加し2,555百万円の計上となりました。また、変動リスクのある有価証券の大半を売却し、売却損等を特別損失に計上したため税金等調整前当期純利益は、前年に比較して5.1%減の2,188百万円、当期純利益は前年比5.8%減の1,233百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

総体として営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の減少から増加に転じ、財務活動によるキャッシュ・フローは減少額がやや拡大しました。この結果、現金及び現金同等物の増加額は1,489百万円となり前連結会計年度より大幅に増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

商品仕入れにおける支払条件の改善が前連結会計年度にほぼ完了し、当連結会計年度での資金負担がなく仕入債務が前連結会計年度の大幅減少から39百万円の増加に転じております。又、受注高が拡大したために前受金が157百万円増加しております。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,823百万円と前年同期に比べ449百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却等による収入」）によるものであります。有価証券の取得による支出195百万円は残存期間1年未満の社債の取得であり、うち100百万円は当連結会計年度内に償還済みであります。投資有価証券の売却等による収入837百万円は株式及び株式投資信託を全て整理売却を行ったものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは496百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金（一年以内の長期借入金を含む）は、当連結会計年度に全て返済しております。その他配当金の支払い等により、830百万円となっております。

3. 次期の見通し

景気は、前期に引き続きデフレの影響は避けられない状況であり、加えて海外の経済情勢も米国経済の先行き不透明感が強く期待がもてない状況であります。このため、消費の低迷は更に強まる可能性もあります。

このような中で、当社における呉服販売は商品価格政策を始めとして取扱商品の選択、受注数量の増加施策等、舵取りが従来以上に細かなコントロールを必要とする局面に遭遇しております。

当社が得意とする成人式用「振袖」の販売は少子化傾向とはいわれながらも女性において一生に一度の着用機会ということから一定の数量がマーケットとして存在し、当社のシェアもまだまだ拡大の余地は大きいと考えられます。当連結会計年度において「振袖」の期中販売数量が21,000セットを超えましたが、次期は更に23,000セット程度に増加すると予定します。平均単価は、期を追う毎に下降する傾向にありますが、通期では今期とほぼ同価格を維持することを目標とします。この結果、振袖セットだけで今期の91億円の実績に対し次期はほぼ100億円の売上を見込んでおります。全売上における振袖セットの構成比は一般呉服も振袖と同率程度増加する計画であり、この結果振袖セットの構成比は61%と当連結会計年度とほぼ同様で推移と考えます。

既存店・新店別の受注状況については、既存店舗が振袖購入者の母親層を中心にリピーターとして「友の会」会員等増加しつつあり、4.5%増（当連結会計年度の実績1.9%増、前連結会計年度の実績6.8%増）を見込んでおります。新規店舗については首都圏、中京圏、関西圏の三大都市圏を中心に従来同様5店舗程度を予定いたします。この新規店舗の初年度売上は既存顧客が存在しないため9割が振袖セットの売上となります。

上記を総合し、次期連結売上高は当期と比較して10.2%の増加の16,240百万円を見込んでおります。原価においては、商品価格政策を見直して低利幅商品の販売を抑えることにより、当期において当初予定より改善が未達となった分を取り戻すべく次期は0.4%ポイントの低下を見込みます。販売費及び一般管理費におきましては販売員の充実のための人員増による人件費の増加等がありますが、この費用を当期より12.3%の伸びを予定し、売上高比では0.4%ポイントの増加を見込みます。この結果、経常利益は同12.1%増の2,863百万円、当期純利益は、有価証券等のリスク負担を当期においてほぼ一掃できたため次期以降はこの計上がなく経常利益の増加率を上回る30.4%増の1,607百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		743,921		686,405			57,516
2. 売掛金		49,854		50,793			939
3. 有価証券		3,086,803		5,231,869			2,145,066
4. たな卸資産		1,591,877		1,729,771			137,894
5. 繰延税金資産		89,006		91,853			2,846
6. その他		111,605		94,756			16,848
流動資産合計		5,673,068	45.6	7,885,450	60.1		2,212,381
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物 *1	1,382,025			1,429,030			
減価償却累計額	696,021	686,004		751,621	677,409		8,595
(2) 土地 *1		2,398,744			2,398,744		-
(3) その他	370,192			259,627			
減価償却累計額	264,076	106,116		181,087	78,539		27,576
有形固定資産合計		3,190,864	25.7	3,154,692	24.1		36,171
2. 無形固定資産		17,884	0.1	47,943	0.4		30,058
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,358,349		980,953			1,377,396
(2) 敷金及び保証金		729,628		782,211			52,583
(3) 繰延税金資産		255,270		130,749			124,520
(4) その他 *2		288,928		147,137			141,790
貸倒引当金		82,650		17,650			65,000
投資その他の資産合計		3,549,525	28.6	2,023,401	15.4		1,526,123
固定資産合計		6,758,274	54.4	5,226,038	39.9		1,532,235
資産合計		12,431,342	100.0	13,111,488	100.0		680,145

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	256,902		296,453		39,550
2. 1年内返済予定 長期借入金 *1	100,000		-		100,000
3. 未払法人税等	579,201		428,699		150,502
4. 前受金	523,054		680,331		157,277
5. 預り金	3,024,603		3,160,669		136,066
6. 賞与引当金	126,650		147,340		20,690
7. 繰延税金負債	-		2,111		2,111
8. その他	583,466		573,152		10,313
流動負債合計	5,193,877	41.8	5,288,757	40.3	94,879
固定負債					
1. 長期借入金 *1	75,000		-		75,000
2. 役員退職慰労引当金	192,520		202,900		10,380
固定負債合計	267,520	2.2	202,900	1.6	64,620
負債合計	5,461,397	43.9	5,491,657	41.9	30,259
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,100,500	8.9	-	-	
資本準備金	1,265,000	10.2	-	-	
連結剰余金	4,721,842	38.0	-	-	
その他有価証券評価差額金	105,122	0.9	-	-	
自己株式	12,274	0.1	-	-	
資本合計	6,969,945	56.1	-	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,431,342	100.0	-	-	
資本金			1,100,500	8.4	
資本剰余金			1,265,000	9.6	
利益剰余金			5,284,066	40.3	
その他有価証券評価差額金			3,346	0.0	
自己株式			33,081	0.2	
資本合計			7,619,830	58.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計			13,111,488	100.0	

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高	13,743,487	100.0	14,730,954	100.0	987,467		
売 上 原 価	5,580,092	40.6	5,831,725	39.6	251,632		
売 上 総 利 益	8,163,394	59.4	8,899,229	60.4	735,834		
販売費及び一般管理費 *1	5,741,299	41.8	6,358,000	43.1	616,701		
営 業 利 益	2,422,095	17.6	2,541,228	17.3	119,133		
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	15,337		18,094				
2. 受 取 配 当 金	910		579				
3. 催 事 協 賛 金	-		8,546				
4. 雑 収 入	7,465	23,713	9,184	36,405	12,692		
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	10,325		4,500				
2. 投 資 事 業 組 合 損 失	8,327		11,751				
3. 株 式 上 場 費 用	7,056		-				
4. 有 価 証 券 売 却 損	20,227		-				
5. 新 株 発 行 費 用	3,466		-				
6. 雑 損 失	2,076	51,480	6,096	22,348	29,132		
経 常 利 益	2,394,328	17.4	2,555,286	17.4	160,957		
特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		276,875				
2. 会 員 権 売 却 損	-		56,714				
3. 固 定 資 産 除 却 損 *2	-		26,926				
4. 賃 借 店 舗 等 解 約 損 *3	-		6,305				
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 *4	72,773		-				
6. 会 員 権 評 価 損 *5	15,376	88,150	-	366,821	278,671		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,306,177	16.8	2,188,464	14.9	117,713		
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	987,926		909,923				
法 人 税 等 調 整 額	9,190	997,117	45,267	955,191	41,925		
当 期 純 利 益	1,309,060	9.5	1,233,272	8.4	75,787		

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		3,961,099		-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	514,317		-	
2. 役 員 賞 与	34,000		-	
(うち監査役分)	(1,000)	548,317	-	-
当期純利益		1,309,060		-
連結剰余金期末残高		4,721,842		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高			1,265,000	1,265,000
資本剰余金期末残高				1,265,000
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高			4,721,842	4,721,842
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益			1,233,272	1,233,272
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金			635,049	
2. 役 員 賞 与			36,000	
(うち監査役分)			(1,000)	671,049
利益剰余金期末残高				5,284,066

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,306,177	2,188,464	117,713
減価償却費	131,685	131,315	370
賞与引当金の増減額	22,960	20,690	2,270
役員退職慰労引当金の増減額	10,000	10,380	380
受取利息及び受取配当金	16,248	18,673	2,425
支払利息	10,325	4,500	5,825
有価証券売却損	20,227	-	20,227
投資有価証券売却損	-	276,875	276,875
投資有価証券評価損	72,773	-	72,773
固定資産除却損	-	26,926	26,926
会員権売却損	-	56,714	56,714
会員権評価損	15,376	-	15,376
売上債権等の増減額	23,269	156,338	133,069
棚卸資産の増減額	76,190	137,894	61,703
仕入債務の増減額	438,920	39,550	478,470
未払消費税等の増減額	40,193	19,683	59,876
預り金の増減額	120,219	136,066	15,847
役員賞与の支払額	34,000	36,000	2,000
その他の	38,072	39,864	1,791
小 計	2,245,922	2,875,434	629,512
利息及び配当金の受取額	16,959	19,385	2,425
利息の支払額	10,005	4,002	6,003
法人税等の支払額	878,715	1,067,428	188,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,160	1,823,389	449,229
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	195,909	195,909
有価証券の売却等による収入	1,148,613	800,000	348,613
有形固定資産の取得による支出	99,857	109,624	9,767
投資有価証券の取得による支出	1,783,084	751,237	1,031,846
投資有価証券の売却による収入	181,747	837,100	655,352
会員権の売却による収入	-	8,285	8,285
店舗敷金等の支出	45,471	67,323	21,852
店舗敷金等の回収	62,937	14,093	48,843
ソフトウェア等投資支出	1,947	38,770	36,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,061	496,614	1,033,676
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	100,000	175,000	75,000
配当金の支払額	514,317	634,252	119,934
その他の	11,207	20,806	9,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,525	830,058	204,533
.現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	-
.現金及び現金同等物の増減額	211,573	1,489,945	1,278,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,906	3,128,480	211,573
現金及び現金同等物の期末残高	3,128,480	4,618,425	1,489,945

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲 に関する事 項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禅友の会 (2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及 び連結剰余金(持分に見合う額)は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないため、連結範囲から除いております。	(1) 連結子会社数 1社 同 左 (2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため、連結範囲から除いております。
2. 持分法の適用 に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び連結剰余 金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適用範 囲から除いております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分法の適用 範囲から除いております。
3. 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致してお ります。	同 左
4. 会計処理基準 に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商 品 個別法による原価法 (但し、一部の裏地等については移動平均 法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左 たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左

	前連結会計年度 (皇 平成13年 4月1日 皇 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成14年 4月1日 皇 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」に、「連結剰余金」は「利益剰余金」に表示を変更しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」に、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」に、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」に、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」に表示を変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">427,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,364,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791,734</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対する出資(株式)が27,900千円含まれております。</p>	建 物	427,374千円	土 地	2,364,360	計	2,791,734	1年内返済予定長期借入金	100,000千円	長 期 借 入 金	75,000	計	175,000	<p>1. _____</p> <p>2. 非連結子会社に対する出資(株式)が28,200千円含まれております。</p>
建 物	427,374千円												
土 地	2,364,360												
計	2,791,734												
1年内返済予定長期借入金	100,000千円												
長 期 借 入 金	75,000												
計	175,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">1,697,057 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">320,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,559,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">113,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">670,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p> <p>5. 会員権評価損は、時価の著しく下落している会員権の入会金相当額を評価減しております。</p>	広 告 宣 伝 費	1,697,057 千円	販 売 促 進 費	320,860	給 与 手 当	1,559,106	減 価 償 却 費	113,240	賃 借 料	670,706	賞与引当金繰入額	126,650	役員退職慰労金引当金繰入額	10,000	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">1,844,744 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">367,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,784,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">114,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">737,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,380</td> </tr> </table> <p>2. 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,990 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">20,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ エ ア</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,926</td> </tr> </table> <p>3. 店舗移転に伴う現状回復費用であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	広 告 宣 伝 費	1,844,744 千円	販 売 促 進 費	367,671	給 与 手 当	1,784,546	減 価 償 却 費	114,818	賃 借 料	737,181	賞与引当金繰入額	147,340	役員退職慰労金引当金繰入額	10,380	建 物	5,990 千円	工 具 器 具 備 品	20,003	ソ フ ト ウ エ ア	933	計	26,926
広 告 宣 伝 費	1,697,057 千円																																				
販 売 促 進 費	320,860																																				
給 与 手 当	1,559,106																																				
減 価 償 却 費	113,240																																				
賃 借 料	670,706																																				
賞与引当金繰入額	126,650																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	10,000																																				
広 告 宣 伝 費	1,844,744 千円																																				
販 売 促 進 費	367,671																																				
給 与 手 当	1,784,546																																				
減 価 償 却 費	114,818																																				
賃 借 料	737,181																																				
賞与引当金繰入額	147,340																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	10,380																																				
建 物	5,990 千円																																				
工 具 器 具 備 品	20,003																																				
ソ フ ト ウ エ ア	933																																				
計	26,926																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	743,921 千円	現金及び預金勘定	686,405 千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資(有価証券)	2,384,558	取得日から3ヶ月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資(有価証券)	3,932,019
現金及び現金同等物	3,128,480	現金及び現金同等物	4,618,425

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	-	-	-
債 券			
国債・地方債等	1,651,120	1,653,175	2,055
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	410,000	413,180	3,180
小 計	2,061,120	2,066,355	5,235
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	53,976	49,220	4,756
債 券			
国債・地方債等	250,255	250,235	20
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	878,830	694,784	184,046
小 計	1,183,062	994,239	188,822
合 計	3,244,182	3,060,594	183,587

注. 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 72,773 千円

そ の 他 - 千円

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,353,538	8,754	28,981

6. 時価評価されていない有価証券（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
マネーマネージメントファンド	2,234,034
中期国債ファンド	150,524
計	2,384,558

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の

償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	702,245	1,201,165	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	24,240	607,304	-
合 計	702,245	1,225,405	607,304	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	-	-	-
債 券			
国債・地方債等	599,960	600,260	300
社 債	95,420	99,350	3,930
そ の 他	-	-	-
そ の 他	230,000	230,298	298
小 計	925,380	929,908	4,528
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	-	-	-
債 券			
国債・地方債等	1,351,382	1,350,895	487
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,351,382	1,350,895	487
合 計	2,276,762	2,280,803	4,040

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
836,332	2,968	278,675

6. 時価評価されていない有価証券（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
マネーマネジメントファンド	3,932,019
計	3,932,019

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の

償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	1,200,500	750,655	-	-
社 債	99,350	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	1,299,850	750,655	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 51,082 千円	未払事業税否認 36,627 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 34,331	賞与引当金損金算入限度超過額 52,346
役員退職慰労引当金否認 80,858	役員退職慰労引当金否認 83,189
貸倒引当金否認 34,713	貸倒引当金否認 7,236
会員権評価損 12,758	会員権評価損 8,354
有価証券評価損 50,281	繰越欠損金 32,672
有価証券評価差額 76,123	その他 2,879
その他 4,128	繰延税金資産合計 223,306
合 計 344,276	繰延税金負債
	有価証券評価差額 2,393
	その他 420
	繰延税金負債合計 2,814
	繰延税金資産純額 220,492
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 89,006 千円	流動資産 - 繰延税金資産 91,853 千円
固定資産 - 繰延税金資産 255,270	固定資産 - 繰延税金資産 130,749
	流動負債 - 繰延税金負債 2,111
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 42.0 %
(調 整)	(調 整)
住民税均等割 1.4	住民税均等割 1.6
その他 0.2	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度の流動区分42%、固定区分41%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額及び当期純利益は3,206千円減少しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「和装関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

特に記載すべき事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

商 品 別 売 上 高

(単位：千円)

品目別 区 分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		前 期 対 比
	売 上 高	比 率	売 上 高	比 率	
着 物 ・ 裏 地 等	6,216,363	45.0 %	6,606,180	44.6 %	106.3 %
帯	2,537,168	18.4	2,566,147	17.3	101.1
仕 立 加 工	1,820,562	13.2	2,027,648	13.7	111.4
和 装 小 物	1,275,831	9.2	1,487,979	10.1	116.6
宝 石	1,058,886	7.7	1,153,911	7.8	109.0
そ の 他	905,412	6.5	965,316	6.5	106.6
小 計	13,814,224	100.0	14,807,184	100.0	107.2
友の会会員値引き	70,737		76,229		107.8
合 計	13,743,487		14,730,954		107.2

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都市もの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 3.売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出してあります。

地 域 別 売 上 高

(単位：千円)

地域別 区 分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		前 期 対 比
	売 上 高	比 率	売 上 高	比 率	
北 海 道	382,714	2.8 %	411,386	2.8 %	107.5 %
東 北	501,535	3.6	543,468	3.7	108.4
関 東	6,547,990	47.4	6,768,991	45.7	103.4
中 部	2,313,685	16.8	2,690,142	18.2	116.3
近 畿	2,295,729	16.6	2,399,042	16.2	104.5
中 国	553,189	4.0	550,908	3.7	99.6
四 国	-	-	24,690	0.2	-
九 州	825,503	6.0	999,828	6.7	121.1
そ の 他	393,876	2.8	418,726	2.8	106.3
小 計	13,814,224	100.0	14,807,184	100.0	107.2
友の会会員値引き	70,737		76,229		107.8
合 計	13,743,487		14,730,954		107.2

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。
 3.その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。
 4.友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都市もの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 5.売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出してあります。